

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234 購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

憲法無視の軍備増強論 2

大衆運動構築に着実な一歩 3

―社青同第一九回大会報告―

選挙闘争の戦略・戦術について(一) 7

「三単産」の「選別」は明らか 12

自動車労連が生産性運動を停止 13

チャイナ・シンドロームの前兆 14

「平和」の字が出ないことはない 15

―DDR留学一年を終えて―

◇アラファトとの対話(最終回)◇ 16

パレスチナの過去、現在、未来 16

語録 編集部から 18

旬刊社会通信

NO.177

一九八二年二月一日発行

一九八二年二月一日

(毎月一日・十一日・二十日三回発行)

■ 巻頭言 ■

憲法無視の軍備増強論

東南アジア諸国にたいして経済援助に名を借りた先進国、つまり日本、アメリカなどの新しい植民地政策は露骨であるが、そのうちで一千カイリ航路帯（シーレーン）の防衛問題は、アジアの国々に不安を強く与えている。来日したインドネシアの外相モルタルは記者会見で次のように述べた（二〇月二日・「朝日」）。

「いま問題になっている日本の防衛責任の拡大は、どこまで拡がるのか？ 日本のシーレーンの防衛責任が東南アジアにまで拡がるのであれば反対だ。日本がアメリカのかわりに「アジアの警察」となるのは困る」。

これはアメリカの意のままに動く「日本の脅威」を端的に物語った発言である。

たとえば、アメリカの日本に対する姿勢を憶面もなくあらわしたのが、米国防長官ワインバーガーである。一〇月八日会見した朝日新聞記者の報告でみてみよう。それはアメリカが強く日本にたいして軍備の拡大を要求しているという内容のものであった。いま日本が計画し実施をすすめている防衛努力ではまだまだ不十分であり、たとえば国内外の情勢の検討の結果、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の質・量の編成を決定した「防衛計画の大綱」（昭和五一年一〇月二九日閣議決定）の水準では問題にならないし、また「五六中業」（昭和五八年度から六二年度まで五カ年間の防衛力整備計画）も不満足であり、速度がおそすぎるといっているのである。

その骨子は①日本の防衛力増強は「防衛計画の大綱」の水準に到達するだけでは十分ではなく、継戦能力（弾薬、兵器部品その他の補給物資）の改善とともに、海上、航空の防衛能力は「大綱」が示している水準を上回ることが必要である②日本に対する潜在的脅威の増大にともない日本は八〇年代中に一千カイリ航路帯（シーレーン）の防衛能力をもつため、防衛能力増強の速度を速める必要がある③ソ連の極東における「戦域核」の増強がつづいているのにもない、アメリカは海上発射巡航ミサイルのトマホークの通常弾頭装備を今年から、核弾頭装備は八四年から開始するというものである。

さらに、ワインバーガーはさきに日本の伊藤防衛庁長官が渡米した際約束した三沢（青森県）基地の米空軍のF16戦闘機の配備について、日本の北方空域でソ連機の活動が活発化していることをあげ、「日本の空域の侵犯」と表現し、F16配備はこうした動きに対抗するための措置であると説明している。「防衛庁の役人が渡米することに、ずるずると軍備拡大を押しつけられてくる」という批判の通り、この三沢基地問題もそれを示している。アメリカの基地化日本という事実はどうしたワインバーガーの一連の発言がそれを明白にそれを物語っている。彼の発想中に「ソ連脅威」説も見られるが、実はアジアの諸国がもつとおそれているのはインドネシアのモルタルが語ったように「日米の警察の脅威」ではないか！ ワインバーガーは「日本の憲法制約内でも軍拡はできる」と強弁している。この際、しつこいが憲法第九条をあらためて掲げておく。

「日本国憲法は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争を、武力による威嚇又は武力行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。——前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権はこれを認めない」

これでも「憲法制約内」などといえるか。政府権力、独占資本はアメリカ寄りに、軍国主義日本を強化しつつある。だが、国内的にも世界的にも反核、反戦の運動は高まっている。「アジアの警察」が孤立し、帝国主義の独占資本が破滅するのは必然である。

大衆運動構築に着実な一歩

— 社青同第一九回大会報告 —

生命と権利のたたかひの再強化と確認

日本社会主義青年同盟第一九回定期全国大会が、十月九日から三日間、福島市において開催された。大会には全国から代議員、傍聴者二千名が参加し、前回大会（八〇年）で決定した生命と権利のたたかひの再強化の中間総括をおこなった。

大会には、連日右翼の宣伝カーが十数台おしよせ、「社青同粉砕」を叫び緊張させたが、現地の社会党をはじめ福島地本の五百名の同志たちによる自主防衛で、大会を立派に成功させた。大会には、社会党本部、日本婦人会議、党福島県本部、県労評、朝青同、民青をはじめ、社会主義協会、労働大学からの激励の挨拶をうけた。また、数多くの諸先輩も参加され三日間の大会討論を傍聴していただき、国鉄反合研の渡辺代表からは、国鉄闘争の特別報告をしていただいた。

大会での発言通告は、二五〇名以上にのぼり、十五分間という短い発言時間のなかで、この二年間の全国の職場、学園での奮闘が報告され学びあった。

大会の特徴は、これまで大会に参加した経験が一、二回の同志が半数以上を占め、発言者も幹部・専従者は少なく、職場で頑張っている同志たちであった。産別的に見れば、民間、国労、全電通、婦人の発言が目立った。

とくに民間、全電通など、一度たたかれた班が、復興しつつある力強さを示した。全通の同志の発言は少なかったが、地本から一、二本というきわめてしぼられたなかでのことであり、地本内発言通告では「ドラフト二位」の席を占めており、心配はいらないであろう。

諸先輩が前回大会に比べて、自分の職場でのたたかひが具体的に報告され、地についた大会であったといわれているように、七五年から七九年のきびしい時期をくぐりぬけ、大衆的な運動を組織しはじめていることを示した大会であった。

なお、当日の書籍の販売実績は、総売上げが約三三〇万円です。史上最高となり、塚元（三池労働者運動と社青同―福岡）二〇〇冊、岩井（総評労働運動の再生）、全電通福島四五〇冊などがよく売れた。

生命と権利のたたかひを大衆闘争へ

大会討論では、生命と権利のたたかひの再強化の課題としてきた広範に広がる仲間の不満・怒りを明確な闘争として組織するということが、具体的に追求されはじめているというところ、その教訓が明らかにされ、大会参加者が、明日から何をやるのか、はっきりさせることができた大会となった。

大会一日目のはじめに発言した全電通郡山分会役員選挙での執行委員選挙勝利の報告は仲間の不満・怒りが高まっているというだけでなく、班を中心とした日常的な仲間との結びつきが粘り強く追求されてきた結果であり、大会参加者全員に、大きな自信を与えた。

大会討論の中心は、この点をめぐって全国の同志の努力がつきあわされた。

住友金属や三井化学の同志は、「社宅に入れてやるから組合役員に出るな」「賃金を銀行振り込みにしろ」とか毎月一人一件の提案制度を強要し「お前が出さないなら名前だ

けでもかせ、でない職場全体でやったことにならない」「お前は将来があるのだから、社青同とつきあうな」という攻撃にたいして、「一年間の班討論では、二七年間の生き方をかえられなかった」と丸坊主にさせられ、生産性向上運動に駆り立てられ脱盟していた仲間。このように多くの仲間が、おかしいと思っても、怒りをもちながらも従順に働かざるをえないという職場の状況が作られているなかでのきびしいたかひの報告であった。

仲間を組織するということは、まず仲間の本音をつかむことであるといわれた。退職していった仲間から「私は苦しい、それをわかってくれているのか」といわれ、われわれが日常的に、そういう仲間の本音を聞き、いっしょに考えていく努力が不十分だったという反省も出された。「反動的な人こそ、一番苦しんでいる。その人のことをしっかりつかもう」「われわれに絶対に投票してくれない仲間の所に足を運び、分会選挙では、十票差で勝った」という報告は、これからわれわれが強めなければならない活動の方向を提起している。

岐阜の民間の仲間は「おかしいことは、おかしいといひ続け、二年で解雇された。正しいことを主張し、社長と喧嘩して仲間の利益を守ってきたのに仲間は支持してくれなかった。そこで、これでは解雇を撤回しても、働き続けられないのではと考え、そういう仲間といっしょにたたかう体制を作らねば」と徹底した仲間とのかかわりを続け、労働組合を結成した報告をした。

このように今大会の特徴の第一は、仲間との結びつきを強め、仲間の不平・不満を組織しながらいっしょにたたかう努力が、具体的に報告、されたことである。

第二に、日常的な改良闘争をつうじた労働組合作りである。多くの発言者が、数年間のつみあげ活動のなかで労働者としての団結をつくってきていることを報告した。

国労甲府、昭電千葉の同志の報告は、たたかひには、けっしてうまい手はなく一二年で仲間が変わらないならアキラメるのではなく長期方針をもって数年がかりで自分の分会、支部づくりをしなければならぬと訴えた。国労甲府は、十年間のつみあげがあるといわれた。

その出発は、学習の強化とあわせて実態からの点検・摘発であり、仲間の不平・不満を話し合い、人間らしく働き続けられる職場づくりにむけた大衆闘争をくみあげていく努力であった。国労甲府の「家計簿は泣いている」の賃金要求討論のなかで、仲間は腹をわってみんなで話せたこと、本音を出せたことが一番よかったといっている報告した。

つまり、仲間が不平、不満がいえ、それを解決するために闘うという労働組合として当前の活動が追求されていることである。

そして、活動家が、攻撃の防波堤になるのではなく、組合員一人ひとりを信頼し、たたかひに参加させること、物とりに終わらせないということであった。たたかひを通して、俺たち労働者を人間らしく扱わないのは不当であるという思想、労働者の根性を高め、権利意識にしていくことであるといわれた。国労甲府にたいする攻撃は、この労働者思想を許さないというものであり、物をとっているからではなく、逆に物ほとんど奪われている、しかし、労働者は明るいといわれた。長期抵抗統一路線の組織論としての五人組運動の組織と実践が、本格的に準備され追求されなければならないという提起であった。

昭電の仲間が最後にいった「昭電の委員長になったと報告できるように頑張りたい」という発言は、労働者は必ず変わるし、労働組合は強化できるという展望を明らかにするも

のであった。昭電の仲間になりたいして、ともにたたかう決意をこめて盛大な拍手が送られたことが、たいへん印象的であった。

第三に、仲間の不平、不満を組織している班を中心とした主体性の確立について、ほとんどの発言者がふれたことである。大会で印象に残っている発言として大会参加者があげたアンケートには、三人の婦人（岐阜、栃木、鹿児島）の同志の報告が多い。彼女たちに学んだことは、班の学習と討論を通して、労働者の物の見方、考え方を確立し、これを日常活動として実践していることであった。

生命と権利のたたかいの再強化の重大な課題に班活動が真険に考えはじめられているということであった。仲間がたたかいに立ちあがらざるをえないという条件を無数に敵がつくり出しており、これを生かし、たたかいにしてい、班を中心とした社青同の主体性の確立が訴えられ、いくつかの実践が報告された。

組織一〇%、機関紙二〇%拡大についても、この二年間、若い仲間を拡大できたという報告が目立ち、社青同への加盟をいっそう働きかけようという気運は広がっているといえる。

古典学習についても、マルクス没百年を記念して、「マルクス伝」（新潮社・向坂逸郎）を指定文献に追加し、全班での古典学習の強化をうち出した。

以上、述べたように、二年間の全国のたたかいの総括から、生命と権利のたたかいを大衆闘争に発展させていく課題と方向が明らかにされた大会であったといえる。大会の成功をうけて、これを全同志のものにし、全国で実践していくことが求められている。

八二秋期闘争を全力で闘い八三政治決戦へ

当面する人勧・仲裁実施、臨時国会における反行革闘争、八三春闘、八三選挙闘争にむけたたたかいの強化が、大会決議として提案され討論された。香川知事選をたたかった同志からは、敵は「活力」ある香川を築こうと行革断行を訴え、七〇の団体を組織し、県総評に負けるなというスローガンを掲げ、県民への思想攻撃を強めてきたこと、逆にこちら側は「清潔か、汚職か」というスローガンに終わり、反行革をつき出せずに労組動員も前回の六割であり、前川知事は当選したが、決して喜んではいられないと報告した。あらためて、日常的な反合理化闘争と政治闘争の結合の重要性を確認させられた。

社会党の問題も討論され、複数青年運動論をはじめとする党の「右傾化」攻撃を真剣に考え、先輩党员とともに、労働者階級の先頭に立ちたたかう反独占・社会主義の党建設と、その一翼を担うべき青年共闘運動の交流と学習を土台とした反独占の青年戦線の強化、発展にむけて意志統一があった。

北海道の同志からは、温泉祭りへの自衛隊参加阻止のたたかいが報告された。反ソ・反社会主義、ソ連脅威論の思想攻撃のなかで、自衛隊の浸透作戦が強まり、「山火事に自衛隊が出動するから反対しなくてもよいではないか」という仲間の卒直な疑問、意見を大事にしなから、自衛隊とは何かの学習と討論を組織して、自衛隊の本質を学びながら、地域への宣伝活動を強め、地区労をはじめとする労働者の団結で、自衛隊参加を中止させたたたかいに学びあった。

反帝連帯活動は、大会の一日目の夜に開催した反帝連帯集會に、全ソ・レーニン・コムソモール、自由ドイツ青年同盟の代表団を迎え、三つの反帝勢力と固く連帯し、社青同の

反帝国際主義の運動を強めていく上で、たいへん有意義な大会となった。農民同盟員からの報告も、数年ぶりでおこなわれ、行革合理化のなかで、労農共闘の統一闘争の客観的条件が高まっていること、農民同盟員の活動を強めていくことを確認しあった。

大会は、最後に、人勅・仲裁実施、行革国会にむけた総評のとりくみを全力で支え、八三春闘にむけた生活・職場実態点検手帳五三万部をさらに拡め、第十六回全国青年団結集会（来年二月、香川）の成功と、八三年政治決戦での社会党勝利にむけたたかうことを意志統一しあった。

大会成功にむけた全国の仲間、諸先輩のみなさんの御指導、援助に対して心から感謝し、大会の報告とします。

◇ 読者からのたより ◇

私どもも秋の農作業で忙しい毎日ですが、昨年来から、データ通信の導入について金融合理化阻止闘争とたたかい続けています。今日まで一月三〇日を皮切りに一三回の県下農協経営者代表と話をしてきましたが、八月四日に経営者代表（通称八人委員会）が突如解散し、データ導入の講習会を強行してまいりました。そのため、講習会阻止行動を八月二〇日までおこなってきましたが、官憲の導入という事態となり、秋期繁忙期であることや、職場で婦人労働者にたいする経営者からの個人攻撃、おどしによりやむなく出張拒否と、阻止行動は中止のやむなきにいたっています。

現在講習会中止の地裁仮処分申請と、地労委団行拒否の不当労で係争中です。ぜひ職場で拒否体制ができないかと毎日のようにオルグを続けていますが、三七農協の事と、時代のすう勢だ、どうせ入るなら乗り遅れ、職場からはじき出されたくないといった仲間の意見が出てきています。

臨調、行革攻撃によって官公労働者が攻撃を受けていると同じく農協も先行き不安攻撃を受け、残りたいなら黙って仕事をしろ、という攻撃に仲間は悩んでいます。私たちの苦しさにくらべ独占はポロ儲けであることを討論していますが、頸腕で苦しんでいる婦人が県下でも一五％ほどいるのですが、なかなか合理化反対のたたかいを具体的にたたかうとまではいきません。私たちの運動の弱さだと思えますが、地裁で勝利しても合理化の本来のネライは職場支配にあることであり、機械化の導入か否かの勝敗でなく、機械がいかに使われるか、私たちは資本主義的合理化に反対するのかを討論しようと考えています。職業病、長時間労働、使い捨ての事実を訴え、仲間のたたかいを構築したいと考えています。

山場は一月一五日の移動あたりかと思われれます。反合闘争がいかにかむずかしく、労働者の思想性が問われるのかよくわかりません。三月の産別本部臨時大会で、絶対反対でたたかわない限り仲間の生命や権利が守れないと訴えましたが否決され、条件闘争に入り、よりいっそう経営者に押し込まれています。しかし、導入反対にむけて精いっぱいたたかいます。そして、反合闘争の本質を広げるべく頑張っていくことを中執委で確認し奮闘中です。

（富山・Y）

選挙闘争の戦略・戦術について(一)

参院選、統一地方選の動きは、自民党総裁選挙、人事院勧告の否定等の動きから、新たな情勢のもとでたたかわれることになった。すでに、勝利にむけたたかひの火フタは切って落されていることであろうが、これから三号にわたって、「選挙闘争の戦略・戦術について」考えてみたいと思う。参考にしていたければ幸いである。

はじめに

マスコミは八二春闘が「ストなしに終わったことをとらえ、「春闘終焉」をうたいあげ、「労資間の紛争解決は話し合いによる解決の時代」に入ったとはやしたてている。

こうした八二春闘の低迷、団体交渉を重視する大衆運動不在の指導は、労働者の不団結の条件を醸成することになるばかりか「政治はなれを促進するだろうし、行政改革にみるごとく体制的合理化が強化、進展するなかで、労働者の諸権利の剥奪、自己疎外の深化、職場砂漠といわれるシラケムードの拡大など矛盾がますます顕在化することになるだろう。

J.C・同盟主導にふりまわされたといっても過言でない春闘は、その内容において、生産性基準原理、経済整合性、政策推進と経営参加論などであった。その意味で春闘に限ったことではなく七〇年代以降、政府・独占の総合安全保障体制下の労働組合管理に組み入れられる危機をもっていることである。統一推進派の労働戦線再編成の動きとあわせて総評運動が憂慮される事態である。

労働戦線再編成は七月五日、昨年鉄鋼労連など五単産が準備会に加入したことに基づいて、新たに七単産が加入、さらに三単産が参加申請することによって、総評傘下の民間単産の相互連帯、統一的条件は事実上、分裂することになり、総評の組織的解体が懸念されるなど戦後、労働運動は大きな試練にたたされている。

総評は七月二五日から開かれた定期大会で、「労働戦線統一綱領草案」を提案した。全体についての批判を述べる余裕はないが、労働組合と政党との関係の問題では、「政府・政党・資本から独立し、これらの労働組合への支配介入を排除する。労働組合以外の団体とは、自主性に基つき対等な関係で連携をはかる」というのである。このことは、労働者階級の組織である社会主義政党と労働組合における共通の目的、運動の領域を狭めるばかりでなく、社会主義政党を自民党政府・企業またはブルジョア諸政党と同列視することにもつながる。

八三年政治決戦と言える重要な情勢をまえにして、総評の偏向路線は日本社会党にとって従来まで機関依存、支持協力関係をつづけてきた労働者階級の政治闘争に大きなかけりがでてきたといえる。

八〇年衆参両議院のダブル選挙で味をしめた自民党政府はどう支配体制を強化してきた

かということである。総合安全保障体制のもとで防衛だけでなく、外交、エネルギー資源、経済、教育の分野にわたって反動的な諸政策を遂行し、軍事大国化路線を着々とすすめて、八三年の政治決戦に備えてきたものである。八〇年衆参議院選挙の経験から、八三年の参議院選挙では、総選挙を上乘せしめることは十分予想され、一挙に自民党の安定政権をねらってくるかと判断される。

そして、従来まですすめてきた日米軍事同盟を中心に、極東、中近東におよぶ戦域の拡大、軍備拡張、憲法改悪、行政改革などに全力をつくして独占資本擁護の体制をととのえるだろう。窮乏化がすすむなかで生命と権利を守るためにたたかう労働者、軍国主義化に反対し、平和と民主主義のために献身する労働者階級を中心とした良識的な諸階級の要求はたかまることは必然である。

社会党にとって当面する八三年政治決戦の意義は重大であることはいうまでもない。そのためには、もっと党が労働者階級の日常闘争のなかで犠牲的、献身的な諸活動の先頭にたち、大衆からの信頼されることであり、一部のたたかいを全体に拡げ、一地域のたたかいを全国的なたたかいに発展させ、経済的要求を政治闘争と結びあわせる指導性が緊急の課題となっている。

さて、八三年の各級の選挙闘争は統一地方選挙が始まる。その緒戦において党の前進を勝ちとらねば「衆」参議院選挙では有利にたたかうことはできない。そこで統一地方選挙における実践上の問題について具体的な指導が要求されるが、三池での体験をとおしくつかの問題について述べる。

一、具体的な要求目標が不可欠

選挙闘争は政治闘争の重要な分野であり、党が責任をもって、勤労国民とともにたたかう方針がなければならないし、闘争目標を大衆に提起し、政治的、統一的な結果をはかることなくしてたたかうことができない。政策要求はそのために必要である。党綱領「社会主義への道」、闘いの基調を前提とするけれども、この戦略目標に大衆の思想、意欲を近づけるためには、大衆の生活、意識条件に依拠した具体的な要求目標がなければならないからである。たとえば、行政改革反対、不公平減制、公害反対、核武装反対、最低賃金制など労働者をはじめ国民の共通の課題をとりあげ、反独占、反自民のたたかいを組みあげねばならない。

したがって、社会党として自民党および他党との相異点を明らかにし、だれが大衆の味方であり、代表であるかを暴露するために、政策要求をもたねばならない。とくに地方自治体選挙においては、自民党や保守党でさえ「住民のための住民の政治を」「老人や子供のための福祉社会をめざして」というスローガンを掲げ、社会党の主張とまぎわされる傾向がでてきている。彼らがいかに偽善的であるかは明確でありながら大衆のなかでは「どの政党もあまり変わりはない」ということさえ起こる。これを打破するだけ説得力をもった政策でなければ、大衆の信頼をかちとることはできないだろう。

そのために日常闘争の過程で大衆の不平、不満を総括し、要求解決のために党が大衆の

先頭にたつてたかうという構えがなければならぬ。たかひの継続のなかで社会主義の展望をつねに教育宣伝するなど大衆の思想性をたかめるようにしなければ克服できない。労働戦線「統一」推進派が掲げているような議会だけをつうじての政策闘争は、経済整合性、労資協調が前提となつて労働運動を経済闘争の域内にとどめ、大衆にたいする賃金自粛、資本主義的合理化の妥当性を弁明するようなものであり、職場でのたかひを形骸化し、幹部請負主義の労資話し合いによる解決ができるような幻想はいたずらに大衆を愚弄するだけで発展はない、禍である。

また、総評傘下の労働組合のなかには、いまだ各級議員候補決定にあたって、党機関を軽視し、各組合、単産の利益代表の視点から候補者を選ぶところがある。賃金闘争のときの中闘が労働組合を代表するように、各級議員は政治闘争の領域における労働組合代表としての「政治中闘」であるというのである。労働組合の「政治中闘」意識は企業主義的組合運動の延長であつて、階級闘争の質的要素を内包するまで止揚していない。形式上からいっても国民的闘争でもない。

レーニンが階級闘争とは何かについて「全国にわたる全労働者階級のすべての先進的な代表が単一の労働者階級であることを自覚して、資本家階級全体に対して闘いをおこす、日常の闘いをブルジョア全体と政府との闘争として考えるとき、彼らの闘争は階級闘争となる」と述べていることからすれば政治闘争となっていないことである。

そのためにも党が大衆闘争路線を基本にした政策要求（闘争目標）を提起し、労働者階級の指導機関としての主体性をもち、候補者決定をはじめ闘争体制づくりを早急に確立すべきである。

二、選挙闘争の機構と役割

選挙闘争の要点は、得票活動に集約される。得票結果は党にたいする住民、有権者の信頼を表示したものであり、党の政治的力を決定づけるもので重要である。

そのためには党の戦略方針である綱領、運動方針にもとづいて、階級闘争の中核である組織された労働者階級の主体性確立が急務となる。昨年八月三日、「統一」推進派が「基本構想」を発表して以来すすめられてきた右傾化の労働戦線再編成を解体させ、階級的労働運動の再生をめざすたかひを成功させることである。

情勢としては「行政改革」をめぐるたかひ、原水禁大会と反戦・反核のたかひ、秋闘から年末にかけての賃金合理化の反対闘争、一時金闘争、そして八三年国民春闘では反合理化闘争を基調に果敢にたかひなかで、まず労働者一人ひとりが資本の管理体制の呪縛から、階級的自覚をかちとることであり、労働運動の領域を職場から地域へ拡大することである。

得票への成果は、日常ふだんの運動の総括であつて術策によつて左右されるものではない。党員が労働者の不平・不満や苦悶をうけとめ、大衆運動の先頭にたつたたかうことによつてのみ成功するのである。一部の労働組合幹部のなかにある、労働運動は中途半端で、安易な妥協をしながら、選挙だけは組織決定によつて集票できるとか、保守党と同じように、金しぼり選挙、ムード選挙、握手戦術で勝敗が決まるとの考え方は誤りである。

問題は労働者階級を中心とした今日までの日常闘争の総括を選挙闘争のなかでいかに組

織するかにある。ここでは選挙機構と組織づくりについて、地方自治体の選挙闘争を対象に、三池のたたかいの経験を含めて問題を提起する。

1、事務局体制について

まず、当該地域における当選目標を一、五〇〇票とすれば、選挙闘争の活動範囲、影響力は最低、六割の歩留りとして二、五〇〇票確保しなければならぬ。有権者二、五〇〇人から支持されるような条件、状況がつけられているかということである。

そのため事務局の指導企画は、選挙闘争の前段で二、五〇〇票をどう組織するかである。いうまでもなく、それは組織労働者を中心に、住民諸階層の支持者を組織していくことである。組織するためには労働者階級の日常の職場・地域における闘いの総括、生活実態の把握のうえで、大衆の要求に応える具体的な闘争方針、闘争体制を整備していかなければならない。一般的日常活動のなかで組織化、運動をすすめることはできない。集中的に責任体制を確立するためには、書記局の専従制をとることである。

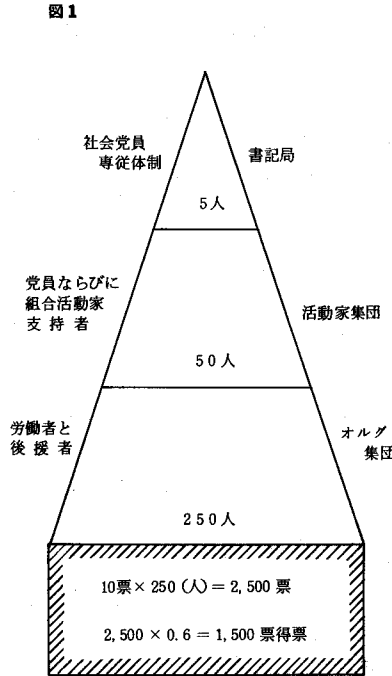


図1 五人の専従局員は選挙闘争の指導上の責任を負うもので、党機関の討議を経て、支持団体「労働組合」との間で合意のうえで選出されることである。候補者の縁故者で占められることになれば、恣意的な言動が闘争意欲を低下させる結果になるので避けねばならない。

専従者の賃金補償については、諸活動経費とあわせて、組織カンパ、個人カンパによって解決するよう資金対策をたてることである。

2、選挙機構について

選挙機構は書記局の専従体制とともに、告示前少なくとも六カ月までに、政策、賃金、組織、闘争計画がつけられ、それを遂行できるように任務分担として専門的担当者を配置するなど整備されねばならない。

3、情勢把握と集票

選挙闘争の焦点は得票にある。得票の要件は後で述べるが、個別選対を支持する組織化（荒票）は、第一次集約として告示前三カ月まえに二、五〇〇票の集票目標を達成しておかねば、得票までの組織対策、オルグ計画、戦術指導を支持団体、支持者に伝達することはできない。機構はつくられているが機能しないことになる。

4、活動家づくり

活動家集団の規模については、地域の習慣、伝統、住民の生活条件によって相違するが、

大牟田、荒尾両市の場合、炭鉱コンビナート地帯で労働運動の高揚と相まって住民の民主的権利意識がすすんでいるところでは、最底五〇人は確保され、図1に示すように、活動家一人の活動および守備範囲は、五〇票を目標に計画する。

したがってこれら活動家の組織能力をたかめるためには、選挙闘争前において学習を強化し、社会主義的政治闘争の意義、選挙闘争をめぐる情勢認識、オルグ能力の向上などの準備をととのえることである。

活動家を労働組合の機関に依存するだけでは不十分である。黨員、社青同盟員が積極的に大衆組織の担い手になるよう組織されねばならない。さらに選挙闘争については理解したとしても、実践がともなわなければ目的を達成することはできない。少くとも有給休暇など自己負担を重荷と思わず、一人ひとりの活動目標（五〇票）に責任をもち、自覚的行動がとれるような活動家の体制をつくることである。

5、大衆オルグ活動の計画と実践

大衆オルグの組織化は得票率をたかめるための決定的条件である。活動家のみで有権者からの支持、信頼を確実に獲得することは、有能、識見豊かな人は別としても、一般的に困難である。活動家のオルグ、宣伝によって影響をうけた人たちのなかで、協力者をつくることである。大衆組織のなかにあって、日常闘争、活動をおとして支持者、後援者をオルグする組織が必要である。その任務と役割を果たすために大衆オルグを組織化することである。

大衆オルグは支持団体（労働組合）、支持者のなかから選出され、もっとも身近な人間関係、信頼され得る範囲（親族、友人、知人）について集票の責任をもつものとする。

ところが、小都市、郡部になれば保守党の選挙運動は、候補者を中心に属人的であり、閉鎖的地域性を利用して後援会組織が前面にたっておこなわれることがある。ともすれば、われわれの側の運動もそれに影響されて、後援会、地域支持者に組織化の中心が眼移りするようにになるが、後援会はあらゆる階層を対象としたもので、商人、農民たちは運動の責任を負うものではなく、つねに保守的であり、ただかれらの生活条件からして、現実として候補者に身を寄せた方が利益があると判断しているにすぎないのであって、即物的利得の前に誘惑され易いものである。将来の階級的な大衆の利益につながらない弱さがある。われわれが当面する選挙闘争にすべてを集中しうるものは労働者階級であり、今後の階級闘争、政治闘争に継承させるうえからも、組織労働者を中心にしなければ、全体制が崩れていくことになる。

五〇〇名の大衆オルグの組織化は労働組合の機関決定だけでは不十分である。形式的な労働組合の指示伝達も正しく行動までに転化できない。

大衆オルグになり得る対象は組織労働者といえども、経済主義的（労働条件、福祉条件、苦情処理）など即物的成果を期待する者が多い。さきにふれたように、今後の労働運動の過程で党が前衛的、献身的なたたかひのなかで、労働者を鍛え、訓練して企業内闘争から地域闘争へ運動の領域を拡大するように政治闘争に止揚するよう指導がなければ、オルグ体制はできない。

以上の組織過程が発展するに依り、大衆オルグ一人当たり最底一〇票を確実にする大衆組織化ができる。

(つづく)

「三単産」の“選別”は明らか

統一準備会は総評系三単産を選別した。統一準備会は一〇月二八日の幹事会で中立労連系の生保労連だけを承認。三単産の結論を一一月二九〜三〇日の幹事会にもちこしたからだ。労戦再編成の動きはわかりにくい。ごく少数の幹部の思惑と非公開で進められていること、さらに総評が団体間協議（総連合を媒介とした総評・総連合＝総連合・同盟のブリッジ会談）を手前勝手に解釈し、学校の先生らしからぬウソを弄してきたことによるものだ。一〇月三〇日付の『読売』はこの密室の論議を次のように暴露している。

「幹事会是非公開だが、関係者の話を総合すると、冒頭から荒れ模様で、金杉造船重機労連委員長（同盟副会長）が用意した、日共系など左派との決別をうたった基本構想の確認を求める文書をめぐり、合化労連など総評系一部組合が『文書を幹事会に出すべきではない』と主張、開会直前まで水面下でもめた。

このため、開会直後、金杉委員長が発言をすると、総評系組合などから『ぎこちないから会議をやめて打開策を』『雰囲気が悪いから閉会を』という発言まで飛びだし、かつてない異常な雰囲気となった。

こうしたなかで、金杉委員長が『基本構想は労働戦線統一運動の初心であり、これを補強でなく、実践を通じて発展的に展開すべきで、準備会発足に際し、満場一致で決定した基本構想を確認することは当然である』など、構想の確認を求める三項目の文書を提示した。

これに対し、総評大会での『当面、基本構想と五項目の補強見解の論議を凍結する』という決定を踏まえた総評系組合が強く反発することが予想されたため、幹事会を休憩とし、別室で少人数による調整の話し合いとなった。出席者は、同盟から宇佐美会長、田中書記長、総評から中村（鉄鋼労連）、黒川（私鉄総連）、田淵（全日通）各委員長、純中立から塩路自動車総連会長、総連合から堅山議長の“八人衆”と、事務局から薬科書記長の計九人。

座長の堅山総連合議長が『基本構想については、造船だけでなく、ゼンセン同盟など他の組合も同じ。事実経過の尊重もあるではないか』と金杉委員長に反論。事務局も『事実経過の文書は、これまでの議事録が唯一であり、基本構想については、論議で触れないで、意見があれば全民労協の活動方針で生かしていくことだ』と説明したが、論議は平行線をたどったまま。塩路会長が『さらに調整作業を続けよう』と提案、来月二十九、三十日の幹事会、準備会に結論を持ち越した（『読売』、八二年十月三〇日）。同盟が「基本構想死守」を公然と唱えていることが特徴だ。これは、「カヤの外」に置かれた総評指導部とは対照的に新興勢力の 旧勢力の同盟の主導権争いが「基本構想」をめぐるおこなわれていること、第二に本誌別稿に明らかかなように、高度成長の破綻から企業内労使関係が緊張しはじめていること、それにどう対処するかをめぐって争われているものだ。

三単産が選別されたことはわれわれにとって悪いことではない。総評指導部のウソを暴露しているからである。今、労戦問題は、再編成という列車に行革、その具体化としての国鉄合理化、人勧凍結のせ、ゆきさきは軍備増強であることが明らかとなっている。大衆運動の構築で再編成の流れをとめることが最大の課題である。

自動車労連が生産性運動を停止

敵・独占の荒々しい攻撃、士気を鼓舞する指導の不足。わが陣営がたたかう前から負けている原因だ。嘆いているだけでは前進はない。展望も生まれない。視野を広くし、自ら方針・目標を掲げ、組織強化に全力をあげるときだ。敵・独占の間にも矛盾、弱点がひろまり亀裂を深めているからだ。

日本生産性本部、日経連といった独占の労務対策司令部は「民間労組はわが掌中にあり」と呼号してきた。ところが、最近、独占の間に「労使関係の将来とゆくえ」に深い危機感があらわれている。不況の深化、自動化・オートメ化の進行が「労使関係の将来」に危惧を与えはじめたのだ。

自動車労連（日産自動車）は生産性本部の第一期卒業生だ。生産性本部は同労組を労使協調組合のモデルとみなし、宣伝した。その自動車労連が一九七七年二月、中央委員会で決めた生産性向上運動、P3運動（参加、生産性、進歩）を停止した。同労組の八三―四年度運動方針はその理由をこう述べている。

「五二年二月の中央委員会でP3運動の推進を決定した。それはわが国経済が低成長時代に移行し、しかも自動車産業が成熟化したなかで、われわれの雇用と生活を守っていくためには、個々の企業内だけではなく、メーカー、部品、販売などで構成する企業グループのレベルで労使が協力し、総合的な生産性向上運動を実践していく必要があると考えたからである。

しかし、これを進める上で中核的な役割りを果たすべきメーカーの経営者が、企業内においても従来築いてきた労使協議制度を軽視するばかりか、企業グループの労使協議制も拒否する態度を続けてきた。そのことが企業活動にもたらすマイナスの影響を懸念し、強く反省を求めてきたが、経営者側は逆に、われわれが長年にわたって築いてきた労使関係を否定する動きを強めてきている。また、産業や経営問題について労働組合が情報を提供し、意見を述べることを嫌い、労使協議を実質的に否定しているのである。

労使間の協議がなければ生産性向上運動は成立しない。ましてや企業間、業種間にもたがる労使協議を進めようというP3運動はありえない。P3運動が形骸化されたまま、これを存続することには問題がある。たとえば、P3が会社の一方的な能率追求のかくれみになるなど、かえって弊害をもたらす。したがって、不本意ながら、本大会をもってP3運動を停止する」

日産自動車の場合、職制機構を組合側がにぎっている。会社はトヨタとの企業間格差の拡がりの理由をここに求め、職制機構を会社側でにぎりたいとしていることが、日産労「使」の最近の動向のポイントだ。だが真の要因は、客観情勢の変化が賃金を合理化とパーターする余地を狭めはじめたことにある。これと同じようなことは佐世保重工でもおこっている。生産性本部が「労使運命共同体の体質」が必要と語り、労戦問題、スト権付与論で強硬姿勢をとる背景である。

このように、「きびしい」といわれる客観情勢の真の背景は一九三〇年代にも匹敵する不況の深化が、資本主義体制を揺るがしはじめていることにある。忘れてはならないことである。

チャイナ・シンドロームの前兆

資本主義諸国にとって悪夢が進行しつつある。十月四日から始まった「中ソ次官級会談」を頂点とする中ソ関係改善の動きである。「中ソ会談」については、ソ連、中国ともに慎重である。成果をひけらかすことはやってはいけない。だが、ここ一年間の事実をみると「中ソ関係」は新たな段階に入ったといつてよさそうである。第一、スポーツ交流、第二、経済交流、第三、人事交流、第四、文化・思想交流、第五、中国の路線転換。こうしたうえに、中ソトップの「エールの交換」が活発化し、「次官級会談」が開始されていることだ。

「関係」改善の模索は「中ソ」両国だけでなくベトナム、モンゴル等、周辺社会主義国、ヨーロッパ共産党をも巻き込み進行していることも大きな特徴だ。ここで紹介する中ソの動きもその重要な一つの動きである。

「且下、中国の自動車製造のトップバッターである長春自動車工場の改修作業が進行中。改修および技術更新が終われば、この中国最大の自動車工場は、一九八五年には数種類の自動車を出す予定であり、そのなかには五、六、九トン積のトラックやジープ、乗用車、バスが含まれる。これを報じた際に新華社は、同工場がソ連邦の援助によって建てられ、一九五三年に自動車供給を開始したと指摘し、これまでに九三万台の自動車が生産されたことを明らかにした。」

実は、このニュースはソ連のタス通信北京支局を経由して九月二十五日のソ連共産党機関紙「プラウダ」や政府発行紙「イズベスチヤ」に掲載されたもの。小さくて目立たない記事ではあるが、過分に象徴的である。

かつての中ソ蜜月時代に、双方とも、中ソ協力のシンボルとしてことあるごとに武漢製鉄コンビナート、長春自動車工場、洛陽トラクター工場などを引きあいに出していた。ソ連の援助で作られたこれらのプラントは、中ソ友好の一種の枕詞でもあったのだ。しかし、周知のように、その後の「大躍進」運動、「自力更生」路線、公然たる中ソ論争、「文化大革命」などの進行過程で事情は一変した。

ところが、このところ毛沢東・文革派が大きく後退し、「四つの近代化」を進める今日の鄧小平・胡耀邦体制が確立するにつれて、中ソ和解への「マラソン」の速度は速まってきた。かつての敵対期と最近の動向を比較してみれば、そう断じて間違いないようだ。今回のいにしえの「枕詞」の復活もそれを裏付けるかのように思われてしかたがない。

また、つい先日（九月二十六日）ソ連共産党書記長は、その演説のなかで、「良識、相互尊重、互恵を基礎とした中ソ関係正常化・漸次健全化が当面、アジアにおけるきわめて重要な問題と考えている」と述べた。これにたいして中国指導部は、鈴木首相への説明として、中ソの「接触の必要」を認めた。このように、すでに中ソ関係はそのターニングポイントを越えたと見られる。日本にとっては寝耳に水ともなりかねないと懸念している中ソ和解は、実際には既成のファクターとしてモスクワでは考えられている。たとえば、ブレジネフ書記長の外交ブレインの一人である「イズベスチヤ」の論説員・ポピン氏も、かねてから、「和解は一九八五年前後に実現する」と予言してはばからない。

どうやらこれからは、ますますチャイナ・シンドロームの前震が西側諸国、とくに日本をゆさぶることになりそうだ。

「平和」の字が出ないことはない

— DDR留学一年を終えて —

いつもお忙しい中、DDRまで『社会通信』を送っていただけるのは、本当に感謝に絶えません。

数少ない日本に関する情報源の中で、『社会通信』は、その取りあげる記事といい、その胸のすくような歯切れのよい内容といい、ぼくにとっては本当に貴重なものです。

ところで、この九月でDDRの生活も丸一年が過ぎたわけですが、一番の感想は、とにかく平和なことです。ともすればのんびりしすぎ、というような日常です。

日常生活からいえば、ともかく生活物資が安定していること、早い話が、月三三〇〜三四〇マルク（日本円に単純計算すれば約三万円余）の金で学生なら暮らしていける、ということ。

この夏には五〇マルク（五千円）で、二週間（DDRの北、バトル海に近い）ロストック市という所で、夏の休暇を楽しく過ごしました。これは外国から来ている学生のために企画されているもので、三食付、宿泊代、それに二回のバス旅行を含めて、上の金額なのですが、同じような企画が、ドイツ人の子どもたちや学生にも企画されています。むしろ労働者も当然のこととして、休暇をぞんぶんに過ごしています。ここでは「仕事優先、そんなに休暇をとるのはぜいたくだ、勝手だ」などという人間はいないので、

政治的な面でいうと、ここDDRでは、最近日本で強まりつつある軍備拡張指向、軍事主義的な政治家の言動、政治的反動化といった動向がまったく無いということですから、ドイツ社会主義統一党の機関紙「ノイエス・ドイチュランド」もともかく「平和」の字が出ないことはないほど、反戦、反核、反軍拡の記事で埋まっています。まあDDRでも「反軍拡」のだから、国内（DDR）の軍備にも反対」というようなキリスト信者の中にはいるようですが、これだけ平和を説き、平和のために（むしろ労働者階級、労働者、そして帝国主義に抑圧されている民族解放勢力のために）さまざまな努力を惜しげもなく払う政府を、残念ながら、というべきか当然というべきか、日本にいては経験はできませんでした。誰が国家権力を握るか、ということだと思います。

『青年の声』『社会通信』、『社会主義』などを読むたびに自民党や、そこに結集するデマゴグにも腹が立ちますが、彼らに敵対するようなポーズをとりながら、内実、徐々に彼らにとりこまれてゆく、また体よく利用されている総評、社会党内部の人たちにはよりいっそう腹が立ちます。「労戦統一」といい、また自民党の公選法改「正」案（参議院全国区）に対する社会党の対応といい、上部の「腰くだけ」の姿勢は単に腹立たしいというより、日本の反動化に結果的には加担してゆく恐しさを感じます。

ともかくまだ留学してから一年、現在の社会主義の状況について、とてもじゃないですがそう簡単に語れるわけはありませんが、これから大学で学びながら、社会主義の具體的建設にも大いに学んでいきたいと思えます。

(N)

◇アラファトとの対話（最終会）◇

パレスチナの過去、現在、未来

暴力

イスラエル派のメディアが「テロリズム」という言葉を使うことに、われわれは驚かない。とくに、この言葉が何百年にわたって人民を植民地化し、彼らの自由の戦士が、占領テロリズム、人種差別とたたかい、独立を達成するまで——ローデシア（ジンバブエ）であつたように——自由の戦士を「テロリスト」と非難してきた勢力が使うときには、なおさらである。

これは安っぽい非難である。これは今日、その代表が国連総会の議席を占めている全世界の多数の人民、そして、独立前は植民地主義者、シオニスト分子から「テロリスト」と非難されてきた人々すべてに対する陰然たる侮辱である。誰が誰をおどかしているのか。F16戦闘機、中性子爆弾、そしてアメリカの武器庫から超近代的破壊の武器をもらっているイスラエル人か、それとも、自由を守り、占領に反対し、平和裡に自由、独立の祖国に暮らしたいと願っている人々であるのか。

新しいアメリカ・インディアン？

人々は時にわれわれの運命をアメリカ・インディアンのと比較する。しかし、われわれは異なった時代、異つた文明に生きている。わが文明は何千年にわたる連続した生活を築しんできた。われわれはアラブとイスラム文明の、この地の文明の、そして文化遺産があまりに豊かだったために、西側植民地主義のあらゆる勢力も消し去ることのできなかつた文明の一部である。わが文明は生き、発展をしている。

このことは、わが民族の敵が、わが人民に故郷を去り、その不動の信念を弱めようとすることを止めることを意味するのではない。イスラエル当局は、最近、わが人民がパレスチナ占領地で、社会・教育サービスのネットワークを向上させるのに役立つ財政的援助を受けられることを禁止した。この措置の目的は白日のごとく明白である。パレスチナ人に教育を受けさせず、栄養失調にし、国を去らせるためだ。残念なことには、この措置はアラブや国際勢力でその措置に反対であると言つた勢力すらからも実際のな対抗措置がとられずに、通過を許されてしまった。この措置がもし、ユダヤ教徒に対抗して取られたとしたら、何がおきたであろうか。例えば、フランス政府が、フランスのユダヤ教徒に、イスラエル機関への送金を禁止したと決定したとするならば……。あるいは、このような行動がイギリスや、アメリカ政府でとられたとするならば……。とにかく、この決定は一切の実際的反應をおこすことなく行なわれたのだ。この無関心をわれわれはその人種起源を基礎とする人々と彼らの属する文明の間を差別する民族的立場に汚された敵を有利にする偏見を示しているのとみなす権利を有しているのではないか。

とにかく、われわれはたくさんの勢力の態度について幻想をいだいていない。かれらがかかげるスローガンやあるいはかれらが賛成する原則がいかに見かけがよかろうとも。われわれは、われわれの正義の大義を説明してくれ、われわれの正義の要求をかかげてくれる世界の世論と大衆に呼びかける。これはわれわれの闘争の一部であり、ヤンキーの手にかかったアメリカ・インディアンの運命をわれわれが苦しまなくてよいように保証している。

パレスチナのイメージ

私は人々がわれわれを、敵によりコントロールされたメディアが描き出そうとするわれわれでなくわれわれが現にあるように、見てほしいと思う。沢山の人々は充分にわれわれについて、また、その歴史、たたかい、遺産について、あるいはPLOとその諸機関について、知ってはいない。ある人々が知っているものは、イスラエルとシオニストのウソにより方向づけられた情報メディアから教えられたものがすべてである。

われわれは他の人と同じ人間である。われわれは自由のうちに、自由、独立の国に住む権利をもっている。

われわれの未来と革命

事がうまく運べば、勝利はある。私は、挑戦と、軍事、政治上、あるいは他の陰謀や対立に満ちたこの暗いトンネルの出口の地平線上に夜明けの光を見ている。

確かに、私は楽天的である。ある人々は苦悩、痛み、悲嘆を悲観主義ととりちがえている。革命家はつねに楽天的である。もしそうでないなら、どうして革命家たりえようか。

われわれが(革命を)始めたのは、パレスチナ問題が消滅しようとしていたときであった。しかし、われわれは簡単な、原始的な武器をもちいて、われわれの存在と、わが人民の存在、われわれの正義の大義の存在を明らかにすることができたのだ。

ある人々は夢を現実ととりちがえている。革命家は夢を沢山見るものであり、かれの楽天主義は、夢を見る勇気を与えてくれる。しかし現実の生活は夢ではない。これがある人々が元気をなくした理由である。なぜなら、あつたもの、あるもの、達成されたものは、想像し、夢見たものとは同じではないからだ。こういう人々は時として消耗してしまう。

しかし私は故カマル・アドワンの言った言葉を思い出す。情勢は、十月戦争の前、しかも彼自身が殺される前で、われわれに不利になってきていた。かれはこう言った「彼らは絶望と降伏の気持で生きており、われわれは希望をとおして生きており、それを現実にする」。民族解放、自由、進歩のためのたたかいにおいて、勝利を確保するものは、武器ではなく、信念、意志、自己犠牲、大義の正当性、たたかう人々の真面目さ、そして、たとえ彼らが祖国と人民のために死すとも、そのくじけることのない勝利への確信である。

殉教者の苦難は、楽天主義の頂点であり、楽天主義は革命家の武器である。

(おわり)

「わが国の防衛力は西独、仏、英国などの水準にも達しておらず、それでも軍事大国というのにはタメにする議論だ」(伊藤防衛庁長官、一五日、日本記者クラブでの講演で各国の日本に対する懸念に反論)

「平和憲法、非核三原則、専守防衛などは独りよがりの理論であり、国内で大事にするのはいいが、これ見よがしに世界にいつてもアピールしない」(伊藤防衛庁長官、一二日、仙台市での講演会で平和憲法、非核三原則、専守防衛を批判)

「いま問題になっている(日本の)防衛責任の拡大は、どこまで広がるのかはつきりしない。日本の防衛責任が東南アジアまで広がる可能性を持っているのであれば、われわれは反対」。日本が、米軍の代わりの『アジアの警察官』になるのは困る」(モフタル・インドネシア外相、二〇日の記者会見で米が日本に要求している防衛力増強に強い懸念を表明)

「公務員だけに賃上げを我慢してもらおうというのは合理的でない。われわれ全部が(賃上げを)我慢しなければならぬと思う」(稲山嘉寛経団連会長、一三日、記者会見で来春闘で五%以内の賃上げを強調)

「来春闘はきびしい情勢が予想され、今まで高度成長のなかで密月が続いた労使関係が崩れる心配がある。それだけに経営者側が抑え込みのためのベア率まで前もって発言するのはよろしくない」(牛尾治郎ウシオ電機会長、二三日、朝日新聞で稲山経団連会長の賃上げ五%論を批判)

「(行革による財政カットの効果がでてくる)までの財源不足を補うためならば国債増発とともに、増税に財界も応じなければならない」(稲山経団連会長、二五日、記者会見で間接税増税を示唆)

「輸出が前年比マイナスで、日本経済が内需に依存せざるを得ない時に増税などしたら、デフレを生み、底を突こうという景気が底なしになってしまう」(桜田武財政審会長、二七日、稲山経団連会長の「行革を前提した増税」を批判)

「野党の大同団結と、その結束した力を背景に、抗争をくり広げている自民党内にクサビを打ち込み、動揺を一層深化させることである。そして自民党の一部を吸収して、野党の主導で新しい政権を樹立することも検討したらよい」(富塚三夫総評事務局長、二七日、記者会見で新たな保革政権論を提案)

◇編集部だより◇

▽自民党の総裁公選が新聞をにぎわしている。だれがなっても変化はない。それどころか、反動化はさらに進むだろう。中ソ和解の進行、不況の深化は①低開発諸国における対外債務の累積、②ドルの政治不安を背景にした異常高を醸成し、いつ国際金融恐慌がおこっても不思議でない情勢となっているからだ。だから、独占どもは「いつ何がおこっても不思議でない」と危機に備えることを訴えている。

このようなとき、「暗愚の宰相には指導力がない」「角」を除いて行革の断行を「のキャンペーンがおこなわれているのだ。社会党、総評こそしっかりとした「指導力」を發揮すべきときである。

▽いつものお願いです。読者のみなさんの活動をご報告ください。今もっとも重要なことは個々の努力を横につなげ、全体化することです。一つひとつのたたかいは全国の仲間に底知れぬ勇気と激励となるでしょうから。